

6

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

URL

<https://www.soumu.go.jp/yusei/kasseika.html>

事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算	問合せ先
郵便局と連携する地方公共団体等の地域の公的地域基盤	ハード・ソフト	調査研究(請負)			125 (百万円)	総務省 情報流通行政局 郵政行政部企画課 03-5253-5959

- デジタル社会の進展への対応、人口減少などに伴う地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。郵便局と地方自治体等の地域の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開。

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

地域課題

- ・ 少子高齢化
- ・ 地域住民のデジタル化支援
- ・ 災害時安否確認
- ・ 空き家対策 等



総務省による実証

シンクタンクが調査研究として請負

【公的地域基盤】
日本郵便・郵便局

- ・ 全国24,000局 (人員・窓口・配達)
- ・ 保有するデータ
- ・ 地域の信頼 等



地方自治体・公的企業等



デジタル技術の活用

【実証テーマ案】

(例)

郵便局における
オンライン診療の実施

郵便局におけるオンライン診療サポート 地域の安全・インフラ維持等に活用



(例)

郵便車両を活用した
スマート水道検針

検針業務に郵便配達のリソースを活用



(例)

郵便局デジタル地図
プラットフォーム※の
地域社会活用

(例)

ドローンを活用した
地域課題解決

郵便局ドローンを自治体ニーズで活用



成果

ガイドライン・連携事例集
作成・公表郵便局を活用して
全国の地域課題を解決

(計画年度)

令和4年度～令和6年度

※郵便局デジタル地図プラットフォーム：郵便局が保有する事故頻発地点、アンダーパス冠水頻発箇所、道路損傷箇所等の情報を一元化したデジタル地図を活用するために日本郵便が構築する共通基盤。

7	地域デジタル基盤活用推進事業	URL	HP・事例等 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html				
			事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	
	地方公共団体 民間団体等	ハード・ソフト	③ : 1/2	2～3月 複数回公募の 可能性あり		4,750	総務省地域通信振興課 デジタル経済推進室 03-5253-5757

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手すれば良いかわからない…



DXを進めていくための計画書を作成したい…



地域課題の洗い出し、優先順位を整理したい

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体 (※1)
 - ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ※1 財政力指数 1 以上の地方公共団体は対象外

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル 5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E / 7 等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体
 - ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
 - ・企業・団体等 (※2)
- ※2 当該企業・団体等にのみ利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであること

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル 5G、Wi-Fi、LPWA など）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。

補助率 1 / 2

【支援対象】

- ・地方公共団体
 - ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
 - ・企業・団体等 (※3)
- ※3 採択候補に決定後、交付申請までに地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していること